

拠出金名: 日・アセアン経済産業協力委員会事務局

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				93,567千円	
国際機関等名	日・アセアン経済産業協力委員会事務局 (英文名称・略称) AEM-METI Economic and Industrial Cooperation Committee (AMEICC)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	経済産業省通商政策局アジア大洋州課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 )	レート	ODA率(%)
平成19年度	93,567			円建て	100
平成18年度	59,009				100
平成17年度	41,526				100
当該拠出金の目的・用途等	日・アセアン経済産業協力委員会が行う活動を支援する。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算)	
	国名	金額(千円)	率(%) (注)	当該年度の収入	103,892千円
1位	日本	93,567	100	当該年度の支出	77,674千円
2位				次年度への繰越	26,218千円
3位				会計検査機関名	
4位				横浜みなと会計事務所	
5位					
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
本委員会は日アセアン首脳間の合意に基づき、日アセアン経済大臣会合(AEM-METI)の下に設置されているものであり、プロジェクトの実施等意思決定の過程において、必ず日アセアン双方の合意が必要となる。我が国としてもこの意思決定プロセスに積極的に参画しており、我が国の意見を確実に反映させるよう努めている。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
本委員会における事業の実施及び進捗については、必ず日アセアン経済大臣会合に報告することになっており、各国の経済閣僚が常に事業の進捗状況を確認している。また、2004年度のAMEICCにおいて、アセアン経済統合支援及び東アジア共同体構築支援のために、政策面とマネジメント面で改革を進めることが合意されている。					
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち 1人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にしめる率		4人 50%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務局代表		小林 出		経済産業省より派遣	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
本委員会は日アセアン首脳間の合意に基づき設置されているものであり、その事業は日アセアン間の経済連携強化のために非常に重要。従って、今後とも職員を派遣していく予定。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。